

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	山田コンサルティンググループ株式会社 （旧会社名 TFPコンサルティンググループ株式会社）
【英訳名】	YAMADA Consulting Group Co.,Ltd. （旧英訳名 TFP Consulting Group Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山田 淳一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03-6212-2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03-6212-2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）平成22年11月10日開催の臨時株主総会の決議により、平成22年12月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,188,720	1,379,190	5,622,079
経常利益(千円)	128,627	131,245	1,020,379
四半期(当期)純利益(千円)	60,259	70,226	475,850
四半期包括利益又は包括利益(千円)	48,501	79,532	433,595
純資産額(千円)	4,923,503	5,338,170	5,371,563
総資産額(千円)	6,741,956	6,770,074	6,919,462
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,245.39	1,457.18	9,860.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	1,244.75	1,456.60	9,857.28
自己資本比率(%)	67.5	72.9	71.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	108,497	304,649	855,757
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	96,838	10,433	279,780
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	137,870	88,344	543,949
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,843,696	3,228,672	3,001,934

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第22期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」  
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要  
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）の業績は、売上高1,379,190千円（前年同期比16.0%増）、営業利益144,452千円（同8.6%減）、経常利益131,245千円（同2.0%増）、税金等調整前四半期純利益131,245千円（同13.7%増）、四半期純利益70,226千円（同16.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高797,027千円（前年同期比6.8%減）、営業利益79,202千円（同49.1%減）となりました。

企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の受注状況は引き続き順調でありましたが、当第1四半期において加工作業が完了し売上実現できた案件が前年同期比で減少したため、業績は前年同期比減収減益となりました。

#### 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高120,052千円（前年同期比2.8%減）、営業損失4,377千円（前年同期は3,692千円の営業利益）となりました。

当第1四半期は、ファイナンシャルアドバイザー業務、バリュエーション業務等の案件受注活動に注力してまいりました。

#### 不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高136,965千円（前年同期比40.3%増）、営業利益41,968千円（同330.9%増）となりました。

当第1四半期は、不動産仲介案件及び不動産有効活用を中心としたコンサルティング案件の受注が順調であり、その加工作業も順調に完了し売上計上できたことから、前年同期比増収増益となりました。

#### F P関連事業

F P関連事業の当第1四半期業績は、売上高127,376千円（前年同期比16.5%減）、営業利益225千円（前年同期は511千円の営業利益）となりました。

当期につきましては法人マーケットにおけるF P資格取得講座の受講申込及び企業実務研修実施の集中時期が第2四半期間となっていることから、当第1四半期は前年同期比減収となりましたが、業務効率化・合理化によるコスト削減により、営業利益では前年同期とほぼ同水準になりました。

#### 投資ファンド事業

投資ファンド事業の当第1四半期業績は、売上高226,527千円（前年同期は3,523千円の売上高）、営業利益27,060千円（前年同期は11,789千円の営業損失）となりました。

事業承継ファンドであるキャピタルソリューション壱号ファンドにおいて、投資先1社の株式を売却しキャピタルゲインを実現したことから、営業利益を確保することができました。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高28,758千円（経営コンサルティング事業14,780千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業12,269千円、不動産コンサルティング事業224千円、F P関連事業1,485千円）が含まれております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

## (全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額80,886千円、配当金の支払額81,518千円、その他の資産の増加額150,794千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が131,245千円あったこと、売上債権の減少額286,930千円、営業投資有価証券の減少額179,140千円があったこと等から226,737千円の資金増（前年同期は126,211千円の資金減）となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は、3,228,672千円になりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、304,649千円（前年同期は108,497千円の資金増）となりました。

これは、法人税等の支払額80,886千円、その他の資産の増加額150,794千円があった一方で、税金等調整前四半期純利益が131,245千円あったこと、売上債権の減少額286,930千円、営業投資有価証券の減少額179,140千円（主としてキャピタルソリューション番号ファンド投資先1社の株式売却による減少）があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、10,433千円（前年同期は96,838千円の資金減）となりました。

これは、敷金及び保証金の差入による支出3,303千円があった一方で、保険積立金の解約による収入16,668千円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、88,344千円（前年同期は137,870千円の資金減）となりました。

これは、配当金の支払額81,518千円、自己株式の取得による支出4,799千円があったこと等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

## 投資ファンド事業について

当社グループでは、投資ファンド事業としてキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合（ファンド総額100億円）及びキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合（ファンド総額21.6億円）を運営管理しております。

特に企業再生ファンドであるキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合については、投資先企業が企業再生途上であったため、投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況によって当社グループの業績に大きな影響を与えてきました。現時点においては、既に投資株式の処分が進んでおり投資残高が大きく減少していることから、当ファンドによる業績変動リスクは大きく低下しておりますが、残存投資先企業の業績状況、株式評価、売却タイミングによっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	157,000
計	157,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	49,740	49,740	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制は採用 していません。
計	49,740	49,740	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月1日
新株予約権の数(個)	94
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94
新株予約権の行使時の払込金額(円)	65,001
新株予約権の行使期間	自 平成25年6月4日 至 平成28年6月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 65,001 資本組入額 32,501
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新 株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約 書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	49,740	-	1,599,538	-	1,518,533

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,614	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,126	48,126	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	49,740	-	-
総株主の議決権	-	48,126	-

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
山田コンサルティング グループ(株)	東京都千代田区丸の内 1-8-1丸の内トラ ストタワーN館	1,614	-	1,614	3.24
計	-	1,614	-	1,614	3.24

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,001,934	3,228,672
受取手形及び売掛金	673,009	386,079
営業投資有価証券	921,253	742,113
投資損失引当金	291,505	291,505
営業投資有価証券(純額)	629,748	450,608
商品及び製品	24,233	21,815
原材料及び貯蔵品	1,231	598
繰延税金資産	103,832	86,996
その他	256,285	392,535
貸倒引当金	28,723	29,348
流動資産合計	4,661,552	4,537,957
固定資産		
有形固定資産	225,210	222,254
無形固定資産		
のれん	18,883	16,737
その他	8,289	7,721
無形固定資産合計	27,172	24,458
投資その他の資産		
投資有価証券	1,312,350	1,288,715
敷金及び保証金	297,332	298,845
繰延税金資産	199,288	200,109
その他	230,110	231,180
貸倒引当金	39,532	38,570
投資その他の資産合計	1,999,550	1,980,280
固定資産合計	2,251,933	2,226,993
繰延資産	5,976	5,123
資産合計	6,919,462	6,770,074
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,594	35,503
短期借入金	250,000	250,000
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
未払法人税等	80,755	35,429
賞与引当金	73,665	143,270
返品調整引当金	223	-
その他	431,527	316,921
流動負債合計	1,075,767	961,124
固定負債		
社債	260,000	260,000
長期借入金	186,000	186,000
その他	26,131	24,779
固定負債合計	472,131	470,779
負債合計	1,547,899	1,431,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	2,078,347	2,052,161
自己株式	226,503	231,303
株主資本合計	4,969,914	4,938,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,584	1,505
その他の包括利益累計額合計	1,584	1,505
新株予約権	19,404	9,047
少数株主持分	380,658	388,688
純資産合計	5,371,563	5,338,170
負債純資産合計	6,919,462	6,770,074

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,188,720	1,379,190
売上原価	130,787	307,581
返品調整引当金戻入額	938	223
返品調整引当金繰入額	949	-
売上総利益	1,057,922	1,071,833
販売費及び一般管理費	899,741	927,380
営業利益	158,181	144,452
営業外収益		
受取利息	129	1,206
新株予約権戻入益	-	11,351
その他	2,033	1,041
営業外収益合計	2,163	13,599
営業外費用		
支払利息	3,649	2,535
持分法による投資損失	21,611	21,611
その他	6,456	2,660
営業外費用合計	31,717	26,807
経常利益	128,627	131,245
特別損失		
役員退職慰労金	7,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,267	-
特別損失合計	13,267	-
税金等調整前四半期純利益	115,360	131,245
法人税、住民税及び事業税	6,793	35,560
法人税等調整額	59,873	16,073
法人税等合計	66,667	51,633
少数株主損益調整前四半期純利益	48,692	79,611
少数株主利益又は少数株主損失( )	11,567	9,385
四半期純利益	60,259	70,226

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,692	79,611
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	191	79
その他の包括利益合計	191	79
四半期包括利益	48,501	79,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,068	70,146
少数株主に係る四半期包括利益	11,567	9,385

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	115,360	131,245
減価償却費	5,539	7,929
のれん償却額	2,145	2,145
持分法による投資損益(は益)	21,611	21,611
新株予約権戻入益	-	11,351
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,048	337
賞与引当金の増減額(は減少)	71,944	69,604
返品調整引当金の増減額(は減少)	10	223
受取利息及び受取配当金	129	1,206
支払利息	3,649	2,535
投資事業組合運用損益(は益)	750	750
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	179,140
売上債権の増減額(は増加)	238,573	286,930
たな卸資産の増減額(は増加)	5,127	3,050
敷金及び保証金の増減額(は増加)	12,701	-
仕入債務の増減額(は減少)	6,998	24,091
その他の資産の増減額(は増加)	85,607	150,794
その他の負債の増減額(は減少)	176,211	131,307
小計	209,259	385,630
利息及び配当金の受取額	25	1,142
利息の支払額	1,402	1,237
法人税等の支払額	99,385	80,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,497	304,649
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,917	2,061
無形固定資産の取得による支出	1,000	-
出資金の分配による収入	3,200	1,100
保険積立金の解約による収入	-	16,668
敷金及び保証金の差入による支出	-	3,303
貸付けによる支出	90,000	-
その他の支出	4,167	2,040
その他の収入	47	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,838	10,433
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,000	-
長期借入金の返済による支出	34,000	-
少数株主からの出資受入による収入	-	3,071
自己株式の取得による支出	9,463	4,799
配当金の支払額	87,195	81,518
少数株主への分配金の支払額	-	4,413
その他	211	685
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,870	88,344
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126,211	226,737
現金及び現金同等物の期首残高	2,969,907	3,001,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,843,696	3,228,672

## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,843,696千円 現金及び現金同等物 2,843,696千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,228,672千円 現金及び現金同等物 3,228,672千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	87,156	1,800	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	96,412	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	836,898	101,902	97,551	148,845	3,523	1,188,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,365	21,623	18	3,845	-	43,851
計	855,263	123,526	97,569	152,690	3,523	1,232,572
セグメント利益又は損失( )	155,656	3,692	9,737	511	11,789	157,808

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	157,808
セグメント間取引消去	372
四半期連結損益計算書の営業利益	158,181

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	782,247	107,783	136,741	125,891	226,527	1,379,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,780	12,269	224	1,485	-	28,758
計	797,027	120,052	136,965	127,376	226,527	1,407,949
セグメント利益又は損失( )	79,202	4,377	41,968	225	27,060	144,080

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	144,080
セグメント間取引消去	372
四半期連結損益計算書の営業利益	144,452

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な変動はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,245円39銭	1,457円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	60,259	70,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	60,259	70,226
普通株式の期中平均株式数(株)	48,386	48,193
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,244円75銭	1,456円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	25	19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....96,412千円  
(2) 1株当たりの金額.....2,000円00銭  
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月9日

(注)平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

山田コンサルティンググループ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山田コンサルティンググループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山田コンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。